

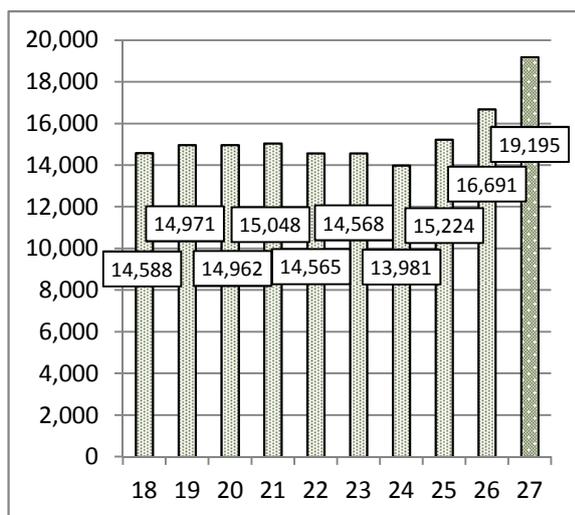
## 平成27年度普通会計決算の概要

○歳入・・・191億9,545万3千円（前年度比25億416万2千円、15.0%増）

○歳出・・・181億9,290万6千円（前年度比27億9,160万9千円、18.1%増）

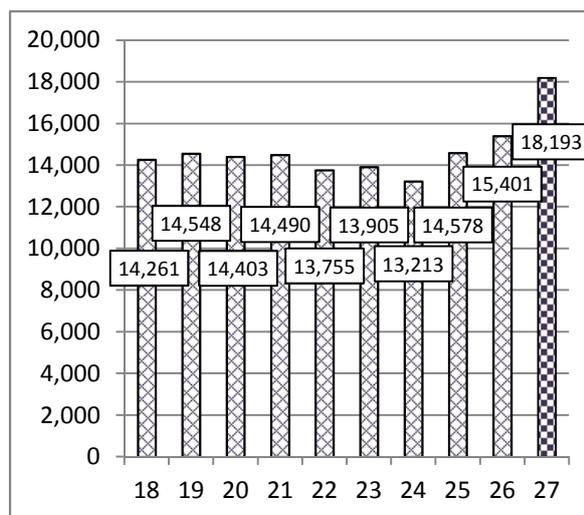
〈歳入の推移〉

（単位：百万円）



〈歳出の推移〉

（単位：百万円）



### ○決算収支

実質収支は、9億3,642万円の黒字となりました。

単年度収支は1,952万円、実質単年度収支は4億7,048万円の黒字となりました。

区分	決算額		
	27年度	26年度	対前年度増減
実質収支	936,416千円	916,901千円	19,515千円
単年度収支	19,515千円	324,077千円	▲ 304,562千円
実質単年度収支	470,484千円	135,179千円	335,305千円

### ○主な財政指標

経常収支比率は、前年度より1.6ポイント低下し、89.5%となりました。

実質公債費比率は、前年度より0.8ポイント低下し、11.1%となりました。

将来負担比率は、前年度より25.1ポイント低下し、55.9%となりました。

区分	27年度	26年度	対前年度増減
経常収支比率	89.5%	91.1%	▲ 1.6
実質公債費比率	11.1%	11.9%	▲ 0.8
将来負担比率	55.9%	81.0%	▲ 25.1

～1.実質収支は936,416千円

・決算の規模は、城南中学校及び給食センターの移転事業や前年度からの繰越事業の実施等により、歳入・歳出ともに3年連続増加となりました。

・実質収支は9億3,642万円、実質単年度収支は4億7,048万円となりました。

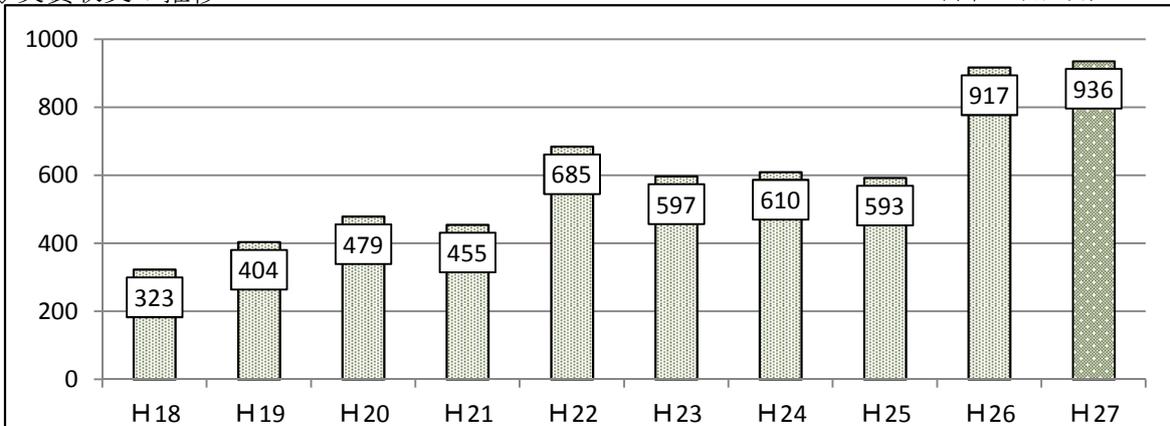
◇普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	27年度①	26年度②	増減①-②
歳入決算額	19,195,453	16,691,291	2,504,162
歳出決算額 B	18,192,906	15,401,297	2,791,609
形式収支 C=A-B	1,002,547	1,289,994	△ 287,447
繰越財源 D	66,131	373,093	△ 306,962
<b>実質収支 E=C-D</b>	<b>936,416</b>	<b>916,901</b>	<b>19,515</b>
単年度収支 F	19,515	324,077	△ 304,562
基金積立額 G	450,969	1,102	449,867
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	190,000	△ 190,000
実質単年度収支 J=F+G+H-I	470,484	135,179	335,305

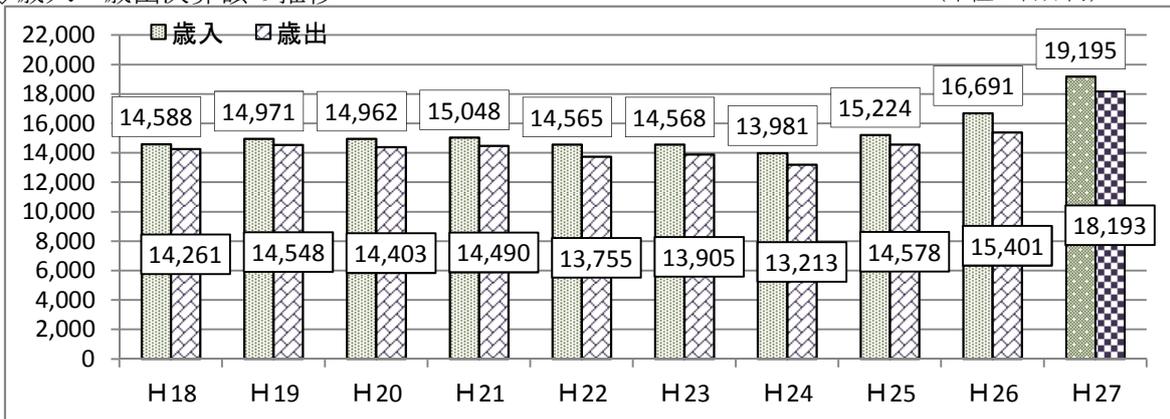
◇実質収支の推移

(単位：百万円)



◇歳入・歳出決算額の推移

(単位：百万円)



～2.歳入について～

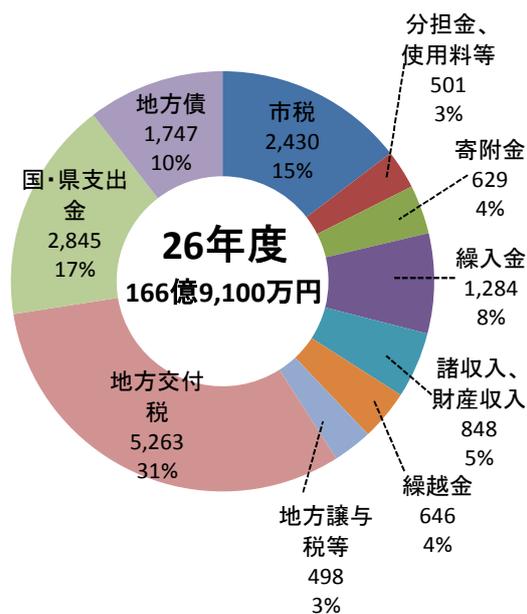
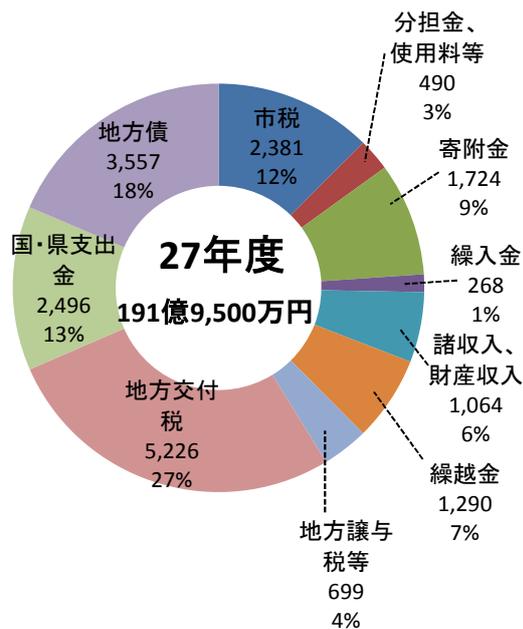
・歳入決算額については、前年度と比べ**25億416万円（15.0%）増の191億9,545万円**となりました。

全国からの悠久の飯山ふるさと応援金が大幅に増え、また地方消費税率の引上げにともなう地方消費税交付金、旧第二中学校跡地の売却による財産収入や、飯山ぷらざ（仮称）建設事業、城南中学校移転事業など普通建設事業に係る地方債の増などによるものです。

◇歳入決算の状況

（単位：百万円）

区 分	27年度	26年度	増減	対前年度比
市税	2,381	2,430	▲ 49	▲ 2.0%
分担金、使用料等	490	501	▲ 11	▲ 2.2%
寄附金	1,724	629	1,095	174.1%
繰入金	268	1,284	▲ 1,016	▲ 79.1%
諸収入、財産収入	1,064	848	216	25.5%
繰越金	1,290	646	644	99.7%
地方譲与税等	699	498	201	40.4%
地方交付税	5,226	5,263	▲ 37	▲ 0.7%
国・県支出金	2,496	2,845	▲ 349	▲ 12.3%
地方債	3,557	1,747	1,810	103.6%
歳入合計	19,195	16,691	2,504	15.0%



～3.市税決算額は2,381,181千円～

27年度の市税決算額は、前年度に比べて4,895万円（▲2.0%）減の23億8,118万円となりました。これは、個人市民税1,388万円、法人市民税1,531万円、固定資産税1,917万円の減になったことなどによるものです。

また、収納率については、97.5%（0.4ポイント増）となり、市税の収入未済額は前年度から740万円減の5,589万円となりました。

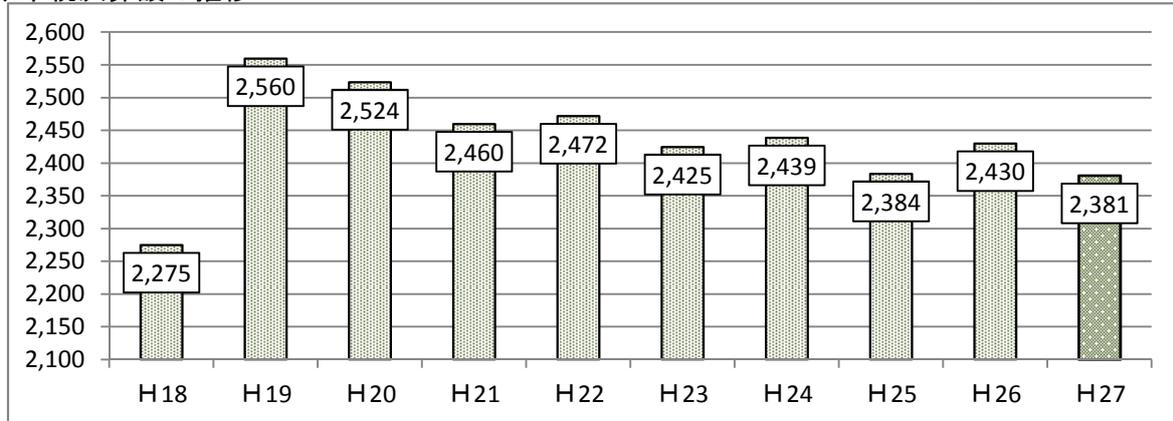
◇市税決算額の前年度対比

（単位：百万円）

区 分	27年度①	26年度②	増減①-②	対前年度比
市民税	934	963	▲ 29	▲ 3.0%
個人	743	757	▲ 14	▲ 1.8%
法人	191	206	▲ 15	▲ 7.4%
固定資産税	1,139	1,158	▲ 19	▲ 1.7%
軽自動車税	72	71	1	1.3%
たばこ税	170	173	▲ 3	▲ 1.5%
入湯税	10	9	1	6.0%
都市計画税	56	56	0	0.9%
市税合計	2,381	2,430	▲ 49	▲ 2.0%

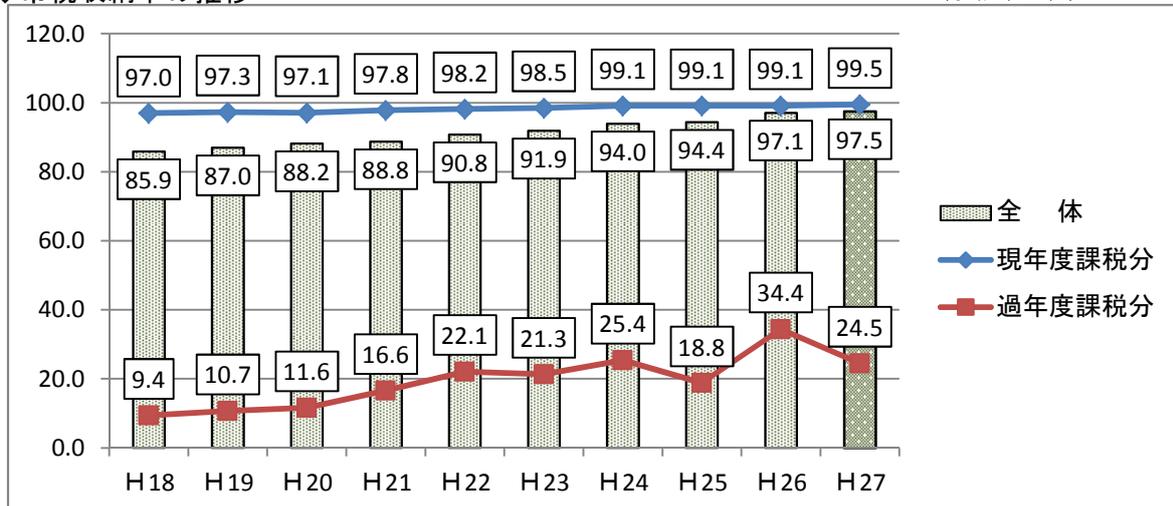
◇市税決算額の推移

（単位：百万円）



◇市税収納率の推移

（収納率：%）



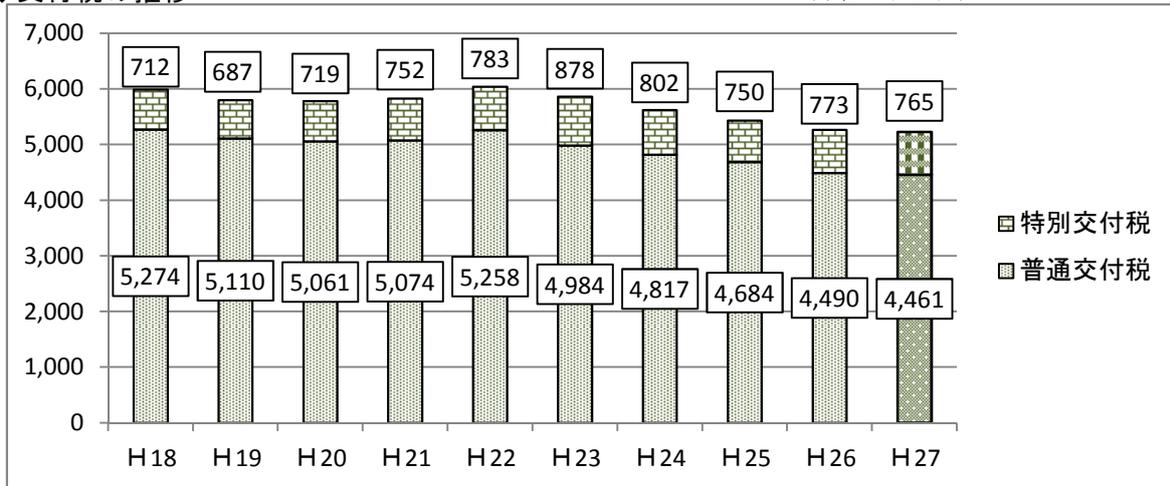
～4.地方交付税決算額は5,225,618千円～

地方交付税は、前年度と比べ**3,718万円（▲0.7%）減の52億2,562万円**となりました。

内訳は、普通交付税が**2,895万円（▲0.7%）減の44億6,109万円**、特別交付税が**823万円（▲1.1%）減の7億6,453万円**です。

◇交付税の推移

（単位：百万円）



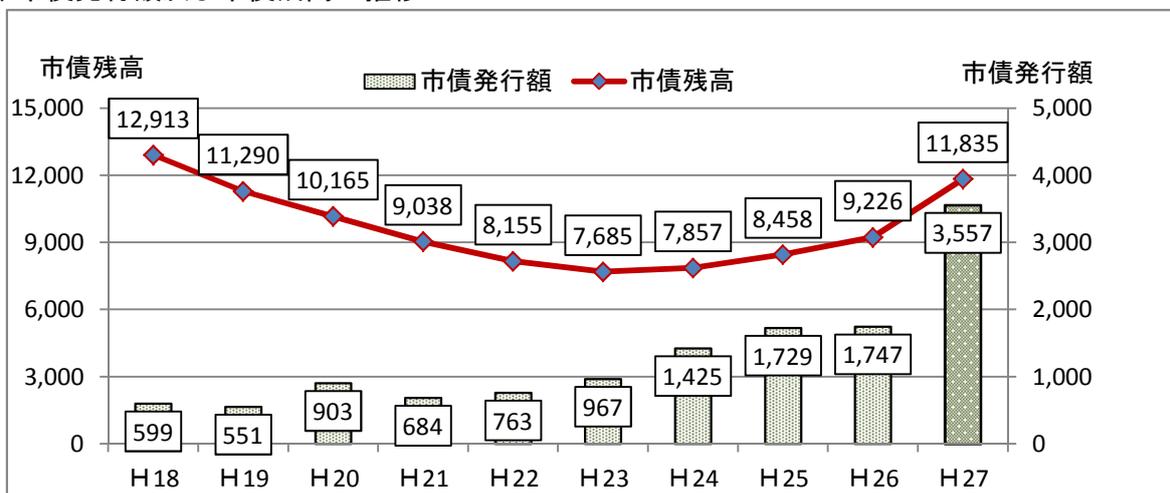
～5.市債発行額は3,557,300千円～

27年度の**市債発行額**は、城南中学校及び給食センターの移転事業や前年度からの繰越事業等の整備に必要な市債を活用したことなどにより、**前年度に比べ18億1,000万円（103.6%）増の35億5,730万円**（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債4億1,750万円を含む。）となりました。

**市債残高**は前年度末より**26億900万円（28.3%）増の118億3,500万円**となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～6.地方消費税交付金について～

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当額一覧

(歳入)

地方消費税交付金交付金(社会保障財源化分) 194,315千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	42,942	9,364		4,214	29,364	3,957	25,407
	障がい者福祉費等	25,193	13,280			11,913	1,605	10,308
	老人福祉費	91,964	856		17,779	73,329	9,881	63,448
	医療給付費	113,698	46,806	16,700	677	49,515	6,672	42,843
	障害者自立支援費	437,410	316,829		100	120,481	16,234	104,247
	児童福祉総務費	391,519	284,929			106,590	14,363	92,227
	保育所費	226,389	22,306		82,065	122,018	16,442	105,576
	母子等福祉費	3,663			413	3,250	438	2,812
	児童福祉施設費	50,620	11,836		11	38,773	5,225	33,548
	生活保護・扶助費	80,588	79,331		135	1,122	151	971
	災害救助費	133	63			70	9	61
	小 計	1,464,119	785,600	16,700	105,394	556,425	74,977	481,448
社会保険	国民健康保険	179,802	85,414			94,388	12,718	81,670
	介護保険	383,129	3,199			379,930	51,194	328,736
	後期高齢者医療	357,226	57,510			299,716	40,386	259,330
	小 計	920,157	146,123			774,034	104,298	669,736
保健衛生	保健予防総務費	190,692		116,100		74,592	10,051	64,541
	健康増進費	23,123	1,971		4,761	16,391	2,209	14,182
	母子保健費	15,892	1,004		73	14,815	1,996	12,819
	市民健康診査費	12,289	158		7,047	5,084	685	4,399
	無医地区出張診療所費	4,232		3,500		732	99	633
	小 計	246,228	3,133	119,600	11,881	111,614	15,040	96,574
合 計	2,630,504	934,856	136,300	117,275	1,442,073	194,315	1,247,758	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例:国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

～7.基金残高は3,754,507千円～

新幹線関連の大型事業に備え、昭和63年ごろから都市交通施設整備基金積立を行い平成18年では20億を超える積立額となり、その基金等を活用し駅周辺等の整備を行ってきました。

区画整理や在来線駅の統合、立体駐車場の整備などがほぼ完了を迎えたことから基金の取崩しが減り、悠久のふるさと飯山応援金や繰越金の積立を行ったことから前年度と比べ**9億8,487万円（35.6%）増の37億5,451万円**となりました。

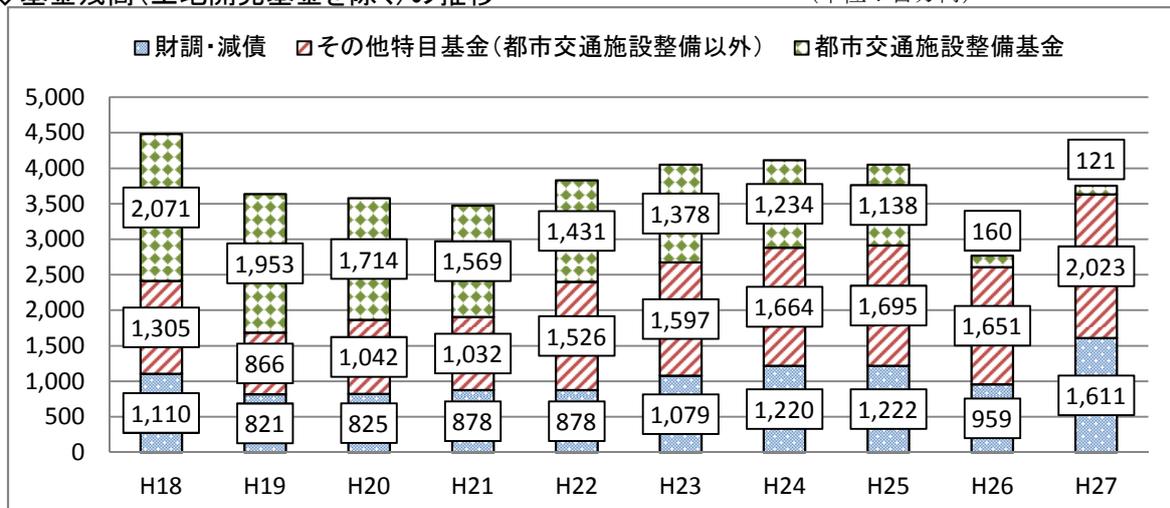
◇年度末現在の基金現在高

(単位：千円)

基金名	27年度①	26年度②	増減①-②
飯山市財政調整基金	1,064,247	613,277	450,970
飯山市減債基金	546,544	345,525	201,019
飯山市産業振興基金	154,535	154,324	211
飯山市環境施設整備基金	322,093	329,810	△ 7,717
飯山市福祉基金	33,981	33,892	89
飯山市教育振興基金	29,319	47,194	△ 17,875
飯山市文化振興基金	138,987	223,791	△ 84,804
飯山市都市交通施設整備基金	121,248	159,962	△ 38,714
愛する飯山ふるさと基金	578,771	305,977	272,794
飯山市退職手当基金	463,399	362,461	100,938
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	14,314	14,817	△ 503
飯山市育英事業基金	38,309	37,292	1,017
飯山市子ども未来基金	100,000		100,000
飯山市情報化推進基金	148,760	141,314	7,446
特定目的等基金 計	3,754,507	2,769,636	984,871
飯山市土地開発基金	802,342	802,342	0
合計	4,556,849	3,571,978	984,871

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

(単位：百万円)



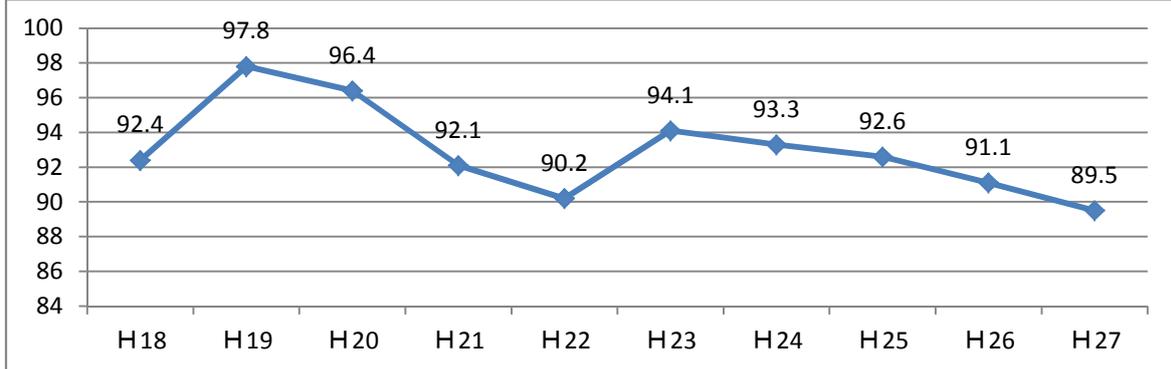
～8.財政指標について～

27年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、1.6ポイント低下し、89.5%**となりました。

また、健全化判断比率の**実質公債費比率は0.8ポイント低下し、11.1%**となり、**将来負担比率についても25.1ポイント低下し、55.9%**となりました。

◇経常収支比率の推移

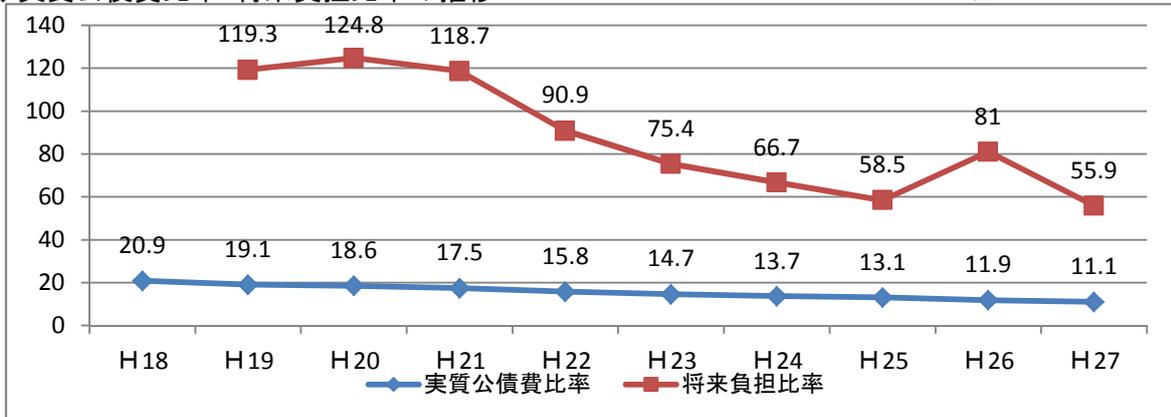
(単位：%)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位：%)



1 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

2 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、

標準収入額等に普通交付税額を加算した額をいいます。

～9.歳出について～

27年度は、前年度に引き続き、区画整理・静間線・駅西地区整備などの新幹線駅関連事業、文化交流館建設・城南中学校移転などの施設整備や、ふるさと寄付金推進事業などの推進を図りました。

この結果、**歳出規模は、前年度に比べて27億9,161万円（18.1%）増の181億9,291万円**となりました。

◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	27年度①	26年度②	増減①-②
飯山ぷらざ(仮称)建設事業(前年度繰越分含)	2,500	732	1,768
ふるさと寄付金推進事業	1,634	579	1,055
公債費(起債償還:一般会計、CATV会計)	1,011	1050	▲ 39
下水道・農業集落排水事業繰出金	891	918	▲ 27
基金積立金事業	756	6	750
岳北広域行政組合分担金	752	857	▲ 105
区画整理事業(前年度繰越分含)	526	883	▲ 357
城南中学校移転事業(用地取得分含)	523	5	518
介護・訓練等給付事業	404	382	22
介護保険特別会計繰出金	383	378	5
除雪対策事業	382	634	▲ 252
児童手当給付事業	299	309	▲ 10
後期高齢者医療市町村負担事業	277	269	8
中小企業資金預託信用保証事業	258	257	1
工業用地価格安定対策事業	215	215	0
保育所運営事業	211	226	▲ 15
都市計画道路静間線整備事業(前年度繰越分含)	209	335	▲ 126
ケーブルテレビ運営事業	202	220	▲ 18
新幹線飯山駅統合整備事業(前年度繰越分含)	192	627	▲ 435
国民健康保険特別会計繰出金	180	147	33

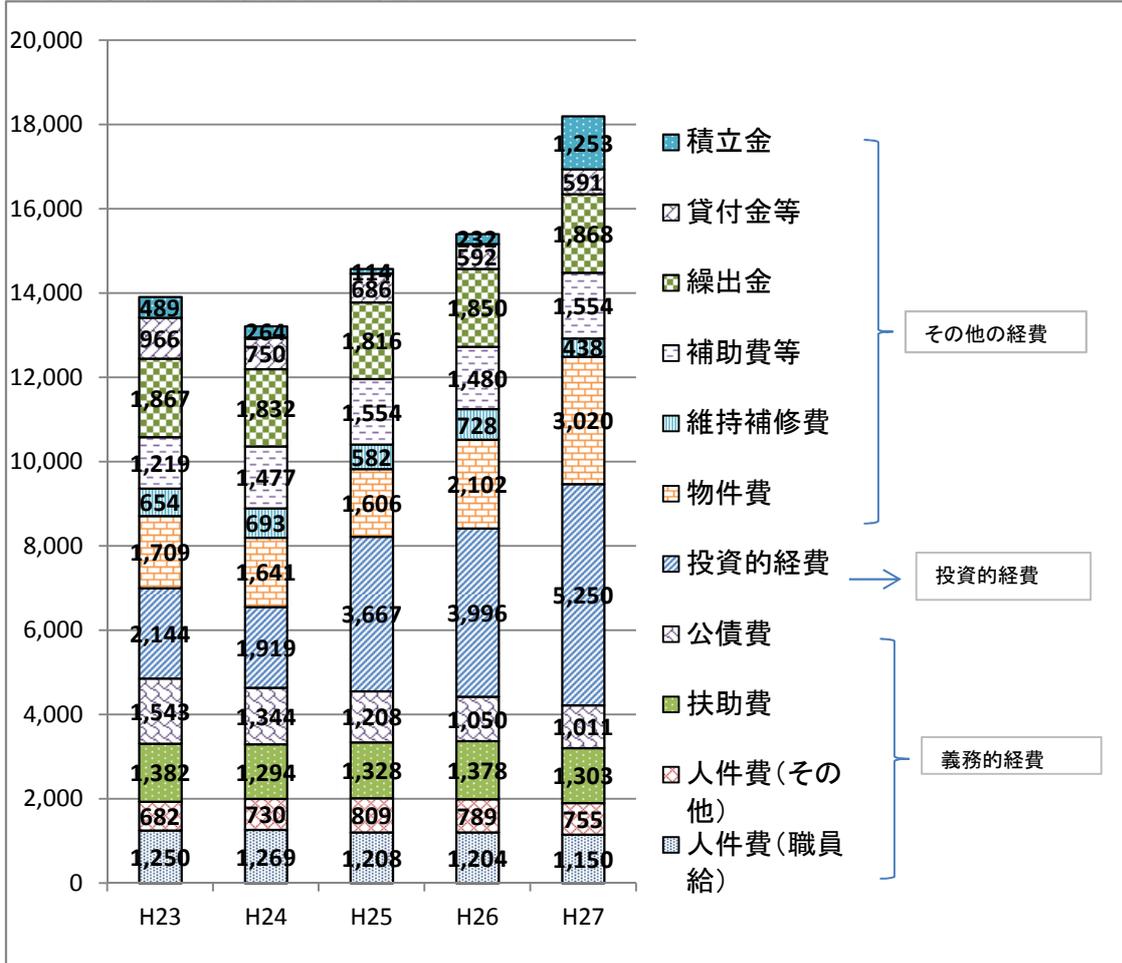
～10.性質別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	27年度		26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,219,740	23.2%	4,421,105	28.7%	▲ 201,365	▲ 4.6%
人件費	1,905,513	10.5%	1,992,551	12.9%	▲ 87,038	▲ 4.4%
うち職員給	1,150,037	6.3%	1,203,502	7.8%	▲ 53,465	▲ 4.4%
扶助費	1,302,940	7.2%	1,378,323	8.9%	▲ 75,383	▲ 5.5%
公債費	1,011,287	5.6%	1,050,231	6.8%	▲ 38,944	▲ 3.7%
投資的経費	5,249,861	28.9%	3,995,556	25.9%	1,254,305	31.4%
うち普通建設事業費	5,239,805	28.8%	3,971,398	25.8%	1,268,407	31.9%
うち補助事業費	2,641,143	14.5%	3,249,158	21.1%	▲ 608,015	▲ 18.7%
うち単独事業費	2,596,262	14.3%	713,503	4.6%	1,882,759	263.9%
災害復旧事業費	10,056	0.1%	24,158	0.2%	▲ 14,102	▲ 58.4%
その他の経費	8,723,305	47.9%	6,984,636	45.4%	1,738,669	24.9%
うち物件費	3,019,626	16.6%	2,102,421	13.7%	917,205	43.6%
うち維持補修費	438,358	2.4%	728,389	4.7%	▲ 290,031	▲ 39.8%
うち補助費等	1,553,723	8.5%	1,480,143	9.6%	73,580	5.0%
うち繰出金	1,867,748	10.3%	1,849,893	12.0%	17,855	1.0%
うち貸付金等	591,370	3.3%	592,043	3.8%	▲ 673	▲ 0.1%
うち積立金	1,252,480	6.9%	231,747	1.5%	1,020,733	440.5%
歳出合計	18,192,906	100.0%	15,401,297	100.0%	2,791,609	18.1%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



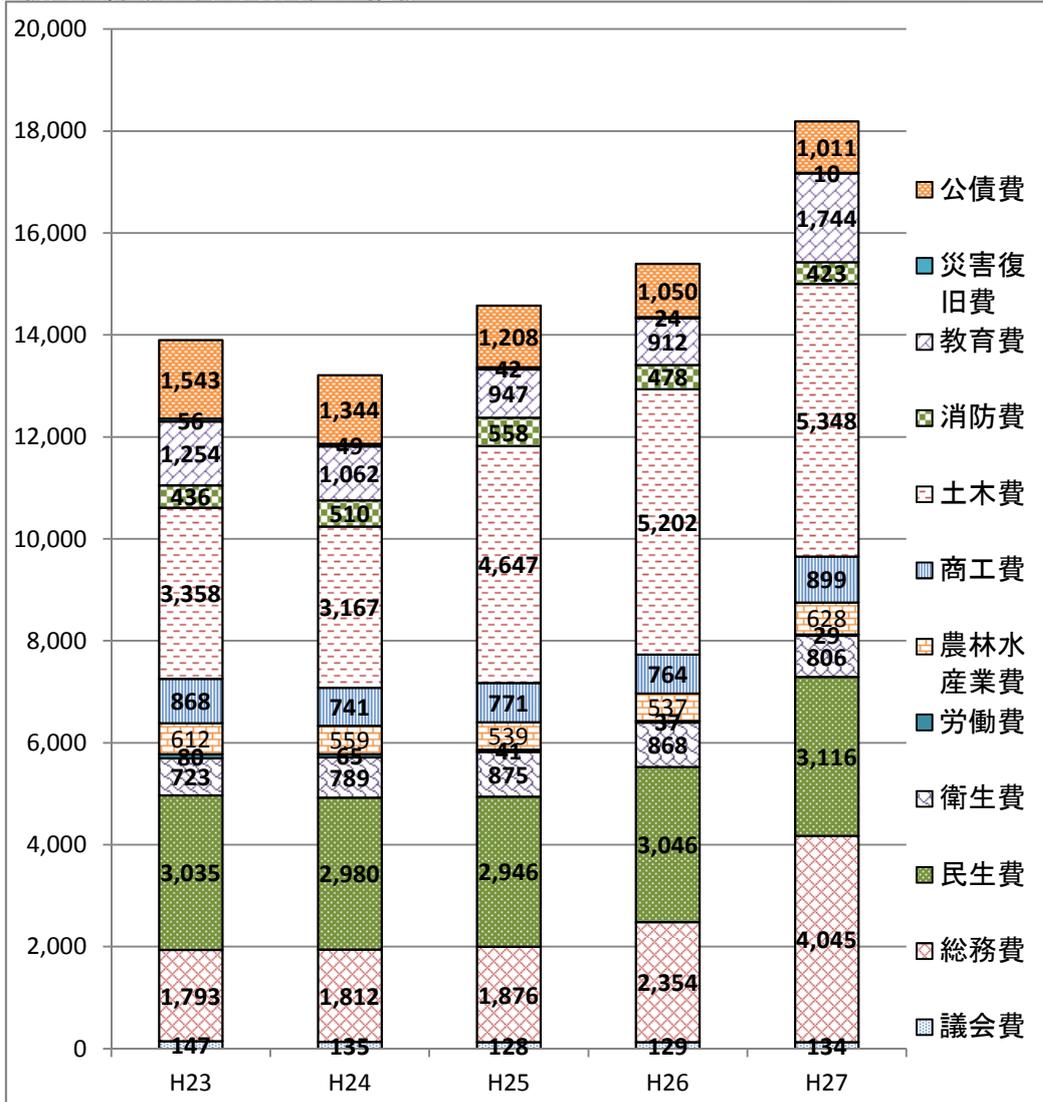
～11.目的別歳出の状況～

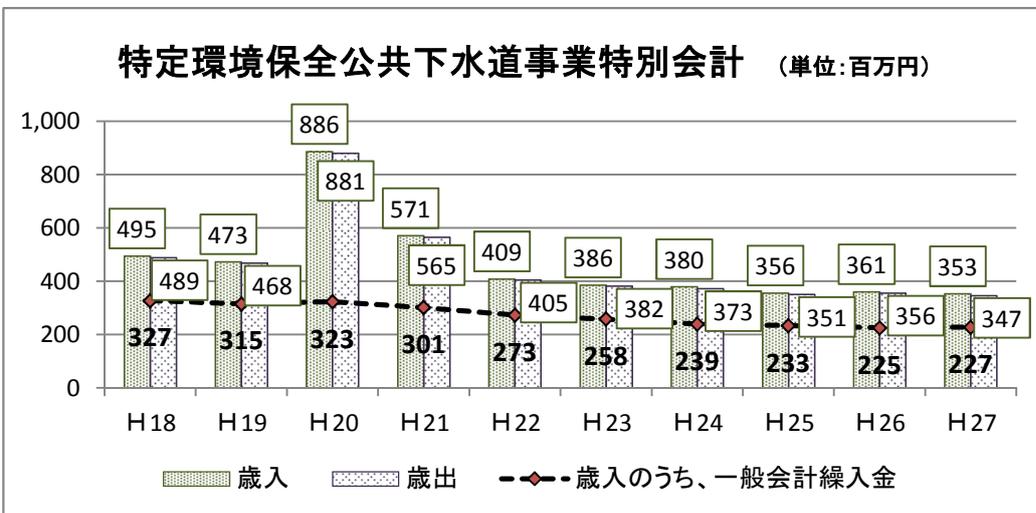
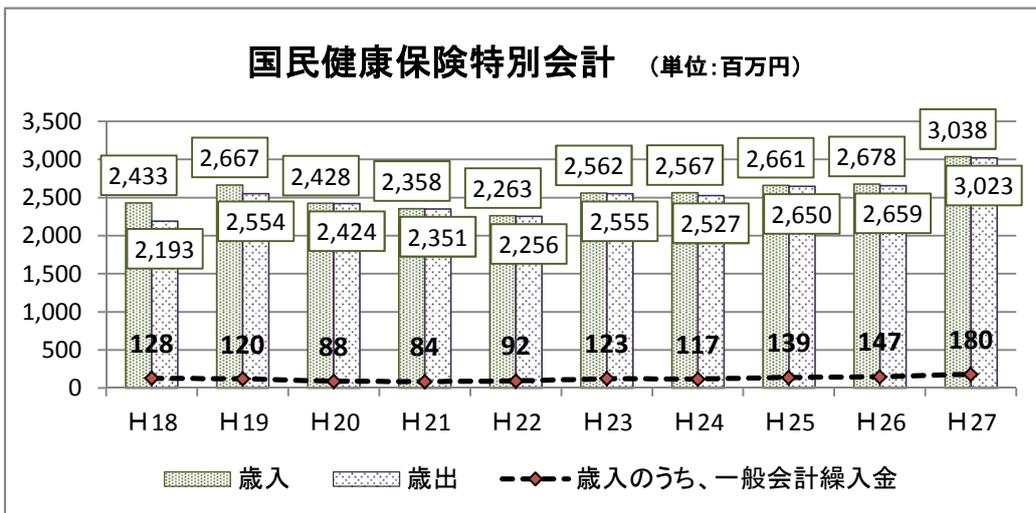
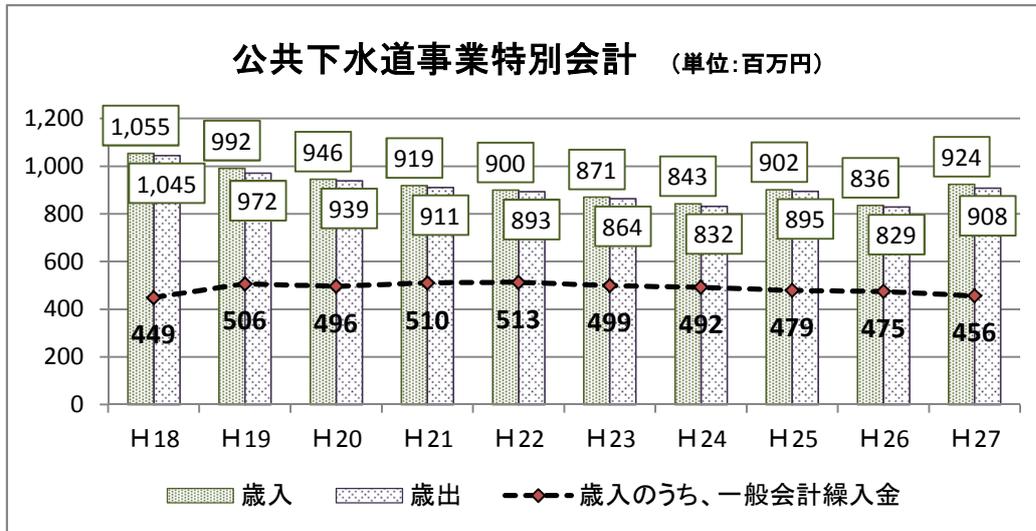
(単位：千円)

区 分	27年度		26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	134,193	0.7%	129,364	0.8%	4,829	3.7%
総 務 費	4,045,341	22.2%	2,353,828	15.3%	1,691,513	71.9%
民 生 費	3,115,922	17.1%	3,045,655	19.8%	70,267	2.3%
衛 生 費	805,526	4.4%	868,445	5.6%	▲ 62,919	▲ 7.2%
労 働 費	29,179	0.2%	37,269	0.2%	▲ 8,090	▲ 21.7%
農 林 水 産 業 費	627,834	3.5%	536,829	3.5%	91,005	17.0%
商 工 費	898,619	4.9%	764,080	5.0%	134,539	17.6%
土 木 費	5,347,537	29.4%	5,201,968	33.8%	145,569	2.8%
消 防 費	423,280	2.3%	477,734	3.1%	▲ 54,454	▲ 11.4%
教 育 費	1,744,132	9.6%	911,736	5.9%	832,396	91.3%
災 害 復 旧 費	10,056	0.1%	24,158	0.2%	▲ 14,102	▲ 58.4%
公 債 費	1,011,287	5.6%	1,050,231	6.8%	▲ 38,944	▲ 3.7%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
歳出合計	18,192,906	100.0%	15,401,297	100.0%	2,791,609	18.1%

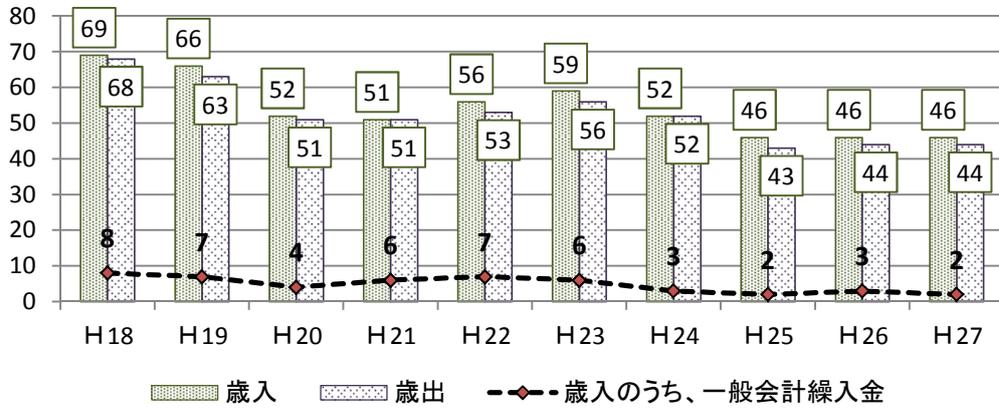
◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)

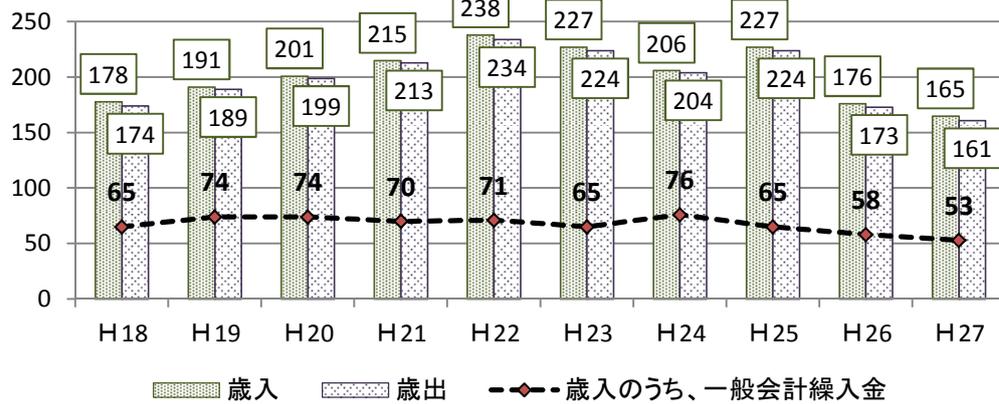




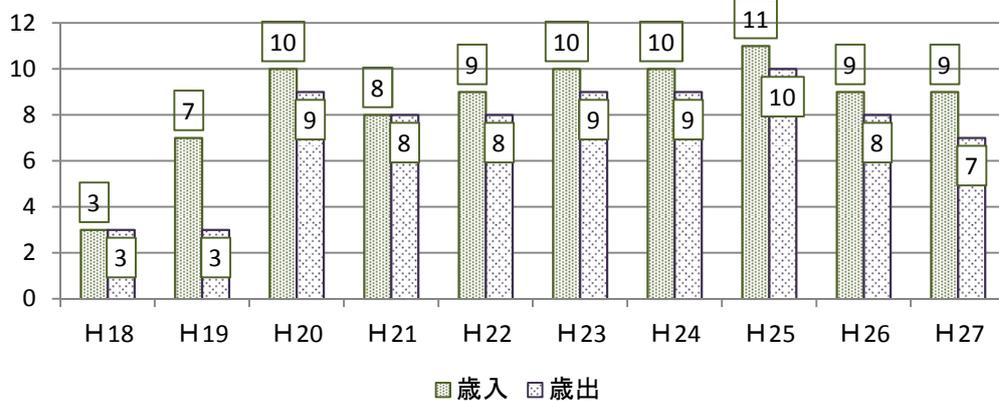
### 福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)



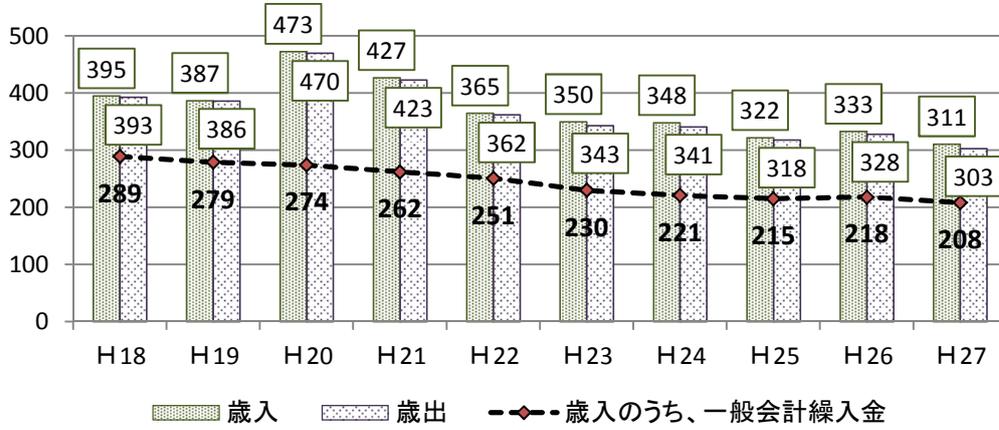
### 簡易水道等特別会計 (単位:百万円)



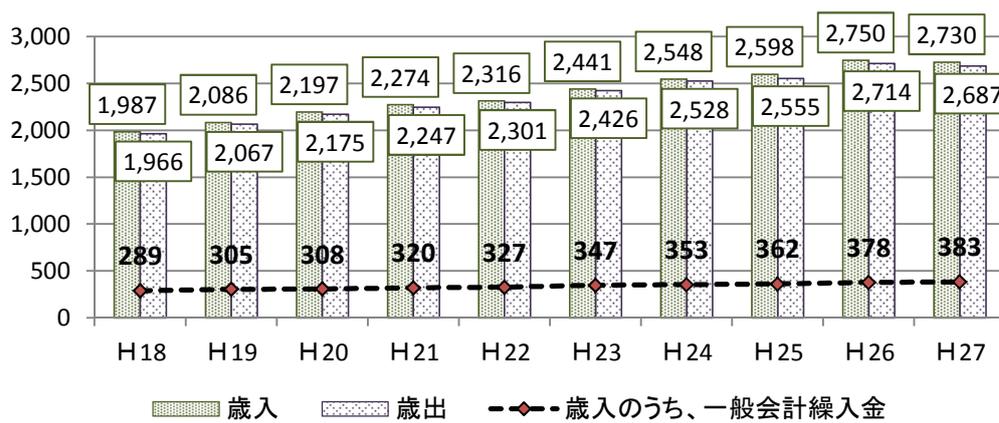
### 介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)



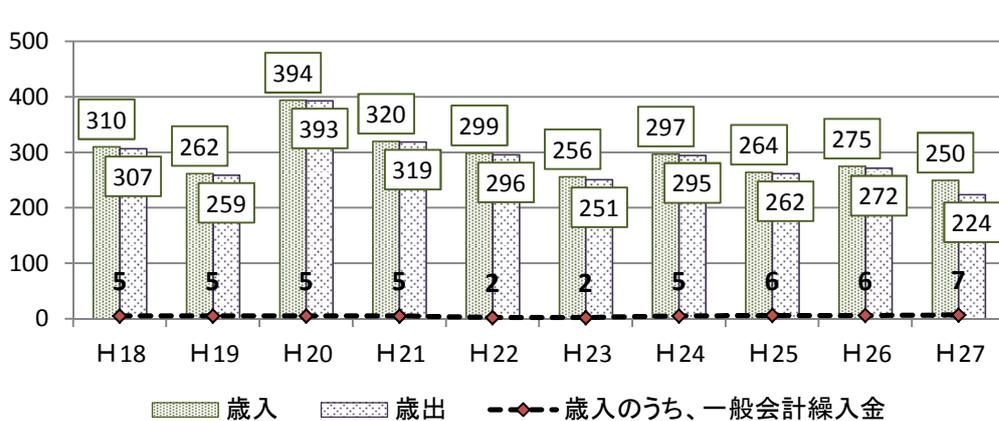
### 農業集落排水事業特別会計 (単位:百万円)



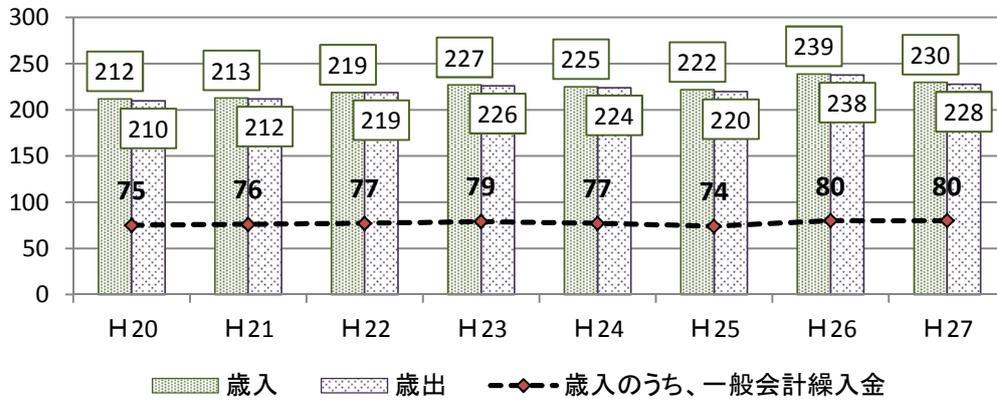
### 介護保険特別会計 (単位:百万円)



### ケーブルテレビ事業特別会計 (単位:百万円)



### 後期高齢者医療特別会計 (単位:百万円)



### 駐車場事業特別会計 (単位:百万円)

